

# 参考2 重点プログラム

## 1 重点プログラムの背景

### ①求められる大規模地震への住まい・まちの備え

東日本大震災の発生により、市民の防災意識が高まっています。

全国を対象としたアンケート調査によると、耐震の高い住宅に住むことや、避難する場所や経路の把握、家具等の転倒防止など、住まい・まちにかかわる項目など多くの項目が大震災後に実施しているという割合が高まっています。

国では中央防災会議において大規模地震対策についての検証と防災計画の見直しを行っており、市町村地域防災計画の見直しも不可欠になっています。

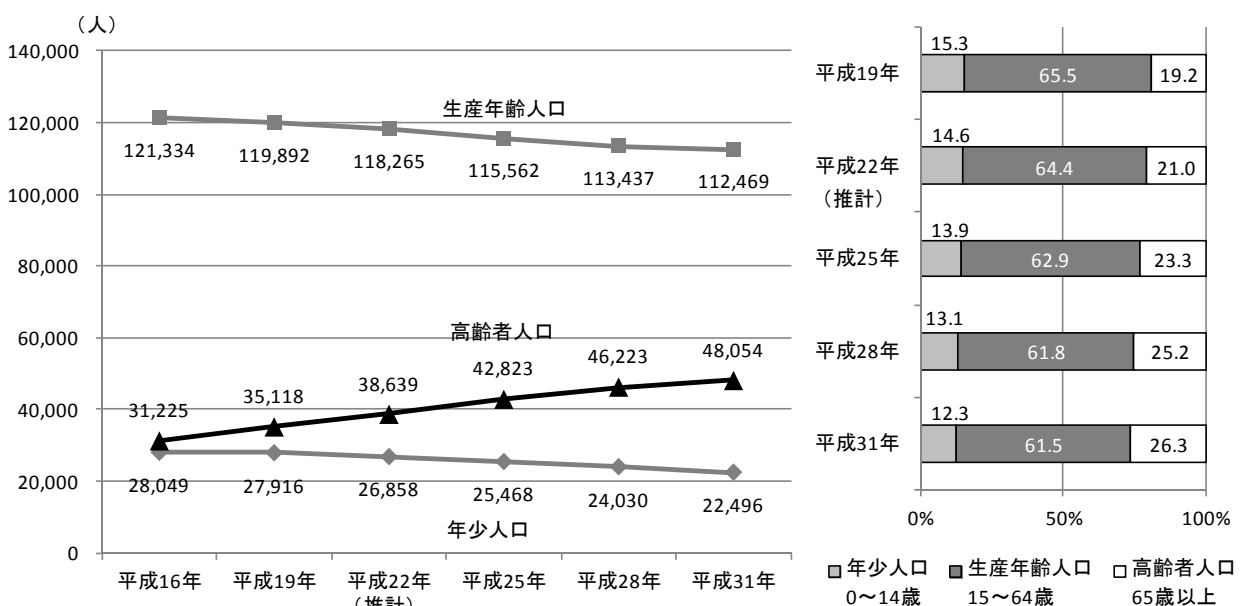
このため、住宅マスタープランにおいては、住まい・まちづくりに特に関連する事項について重点プログラムとして取り上げて、今後見直す豊川市地域防災計画と連携して大規模な地震が発生した際にもできるだけ減災することができ、円滑に復旧することができるように、日ごろから備える必要があります。

### ②高齢者の全市域における増加

豊川市の総人口の将来推計は、平成27年の183,913人がピークとなり、それ以降は減少することが予想されます。

さらに、年齢別人口では65歳以上の高齢者人口は、平成28年には25%を超えて、その後も高齢者人口の割合が高まり、高齢者人口も平成31年度においては4.8万人を超えると予測されている。

図表 2-1 将来人口推計



資料：新市基本計画

地区（町丁）別の高齢者人口の比率では、市内でほぼ全ての地域で高齢者人口の割合が高まり、全市的に高齢化が進むこととなります。

このため、高齢者が現在住んでいる住宅や市内において快適に暮らし続けることができるように、住まいや生活について支援することがますます重要な課題となっています。

### ③まちなかのストック有効活用

コンパクトシティ（集約型都市構造）への転換のための政策が国や自治体において導入されつつあります。

一方、郊外型の開発を進めている各地の自治体にとっては、集約型都市構造への転換には中長期を要しており、長期的な指針とともに、可能な対策を施し、かつ、市民の居留意識も変えていくことが必要です。

豊川市においては、都市計画マスタープラン（平成23年3月策定）で、持続発展可能な都市づくりを進めるために、集約型都市構造を目指しており、都市核と地域生活拠点への都市機能の集積と、まちなか居住の推進を図る方向を明らかにしています。

このため、まちなか居住の推進を図り、特に高齢者が暮らしやすい生活環境の整備や、徒歩で生活することができる便利で、見守り合うあたたかみがある地域社会をつくる必要があります。

さらに、これにより低炭素型のライフスタイルが可能なまちなかの魅力を創出することも目指します。